

年報第8号の刊行によせて

斎藤 伊都夫

(日本生涯教育学会顧問)

今ではもう16年も前のことになってしまったが、昭和46年という年はわが国の教育の歴史において注目に価する年であったといっていると思う。それは次のような理由からである。じつはこの年にわが国の教育施策の基本方向を明らかにする審議会の重要な答申が二つ相ついで出された。その一つは4月の社会教育審議会の「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」の答申で、もう一つは6月の中央教育審議会の「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」の答申である。この二つともが生涯教育という当時としては全く新しい考え方にたってまとめられており、しかもそれぞれがその後の社会教育及び学校教育の推進にきわめて大きな役割を果たしてきたのである。答申を開くと、前者ではまず冒頭で生涯教育の意義や「生涯教育と社会教育」の関係が述べられており、全体を通じて生涯教育の考え方が色濃く打ち出されている。また後者でも前文で「生涯教育の観点から全教育体系を総合的に整備すること」をうたい、人間形成における家庭教育、学校教育及び社会教育の役割分担を明らかにして、それらとの関連の中で学校教育の果たすべき任務を解明しようとしている。このような広い視野の中で学校教育のあり方を考察しようとする態度は、これまでの論議では見られなかったことで著しい変化といわなければならない。いずれにしても、この二つの答申

をきっかけとして生涯教育が広く論議されるようになってともに、その後のわが国の教育はこの考え方を軸にして進められるようになったのである。

ひるがえって生涯教育論の歴史をたどってみると、これも周知のことであるが、この概念は1965年（昭40）12月パリで開かれたユネスコ主催の成人教育推進委員会の席上で論議されたのが最初とされる。そしてこの会議に出席された波多野完治氏（当時お茶の水女子大学教授）によって初めてわが国に紹介された。会議で配布された生涯教育に関するワーキングペーパーを波多野氏が翻訳されたものが、小冊子「社会教育の新しい方向」として昭和42年に世に出ている。ということは生涯教育はわが国に初めて紹介されてから5年を出ないうちに、国の教育施策の根本を決める審議会の答申に基本原理としてとりあげられたことになる。まだ一般の人々にとっては「しょうがい教育」ということは自体が耳慣れない頃に、早くも審議会では議論の中心にのせられたのである。当時職務上社会教育審議会の審議過程に接する機会をもった筆者は、委員の方々の新鮮で熱のこもった議論に興味深く聞き入ったことを懐しく思い出す。

生涯教育についてはその後昭和56年に中央教育審議会からそれを主題とする答申が出、また59年から審議が続けられている臨時教育審議会でも生涯教育の重要性は随所で強調され、特に第2次答申では「生涯学習体系への移行」が基本主題となっている。一方、この間に世に出た生涯教育に関する著書、論文はおびただしい数にのぼり、またこれについての調査、研究も広い範囲にわたって行われていて、今では「生涯教育」は現代教育を語る場合、誰でもが口にするキーワードとなった感じさえする。こうした現状を見るにつけても、時代の流れを先取して世に先んじて生涯教育の考え方を答申にとり入れられた関係委員の方々の慧眼に対して今更のように深い敬意を覚えるのである。

さて生涯教育論になった二つの答申が世に出てから16年、生涯教育の現状に対する評価は必ずしも肯定的なものばかりではない。中にはスローガンとしての生涯教育の急速かつ広範な普及とは裏腹にその実態や理論には

それほどの進展は見られないという見方もある。しかしこの十数年の間のわが国の産業経済の発展は目覚ましく、それに伴う国民全体の生活水準の向上にも著しいものがあつた。このためすべての階層、すべての年齢層を通じて国民の間に教育、学習への要望がこれまでになく高まってきた。こうした新しい学習要求の受け皿としてまず期待されるのは社会教育であつて、この期間に社会教育の態勢づくりには格段の努力が重ねられている。統計的に見ても公民館、図書館、博物館等の社会教育施設の数や関係職員の数もかつて見られなかった程のテンポで増加しており、行政が提供する学習機会もまた面目を新たにしている。しかし現代に生きる人々の学習要求はその生活を反映してきわめて広範多岐にわたり、しかもその内容は専門的で高度なものが少なくない。かつては社会教育というと公の手によって提供されるのが当然とされる風潮さえ見られたが、今日では公の社会教育が提供できる学習の機会のはんの一部に限られていて、人々は独自の学習要求を達成するためには独自の学習の機会を求めなければならなくなっている。この事態に対応して出現したのが民間企業体によって開設される教育事業である。即ち新聞社、放送局、デパート等を母体とする事業体により講座、学級、教室、セミナーなどの名称で提供される学習の機会である。これらの学習は昭和40年代から盛んになっていったが、今や〇〇講座、〇〇教室等は全国にわたって至るところで開設されるようになっており、その学習内容（主題）は現代人が学びたいと考えるであろう領域のほとんどをカバーしている。最近の調査によっても、これら民間の教育事業がますます活発になり、これに参加する人々の数が著しい伸びを示していることが明らかにされている。今日生涯教育の実現のために民間教育事業は欠くことのできない存在となっており、それが果たしている役割はきわめて大きいのである。

今回刊行される日本生涯教育学会の年報第8号の主題として掲げられたのは「民間生涯教育事業の現状と課題」である。これまで述べてきたところからも明らかのように、この主題は生涯教育の当面する今日の重要課題